

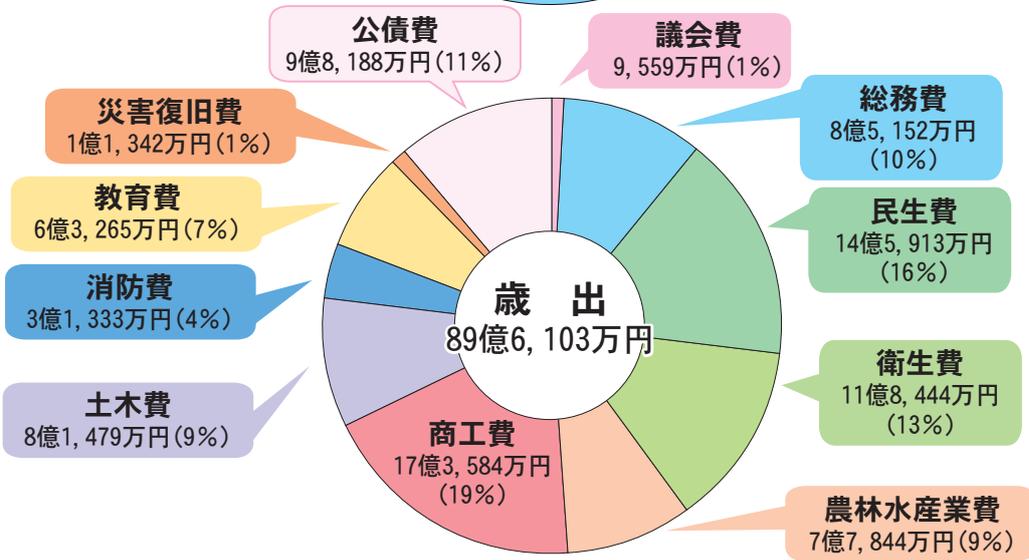
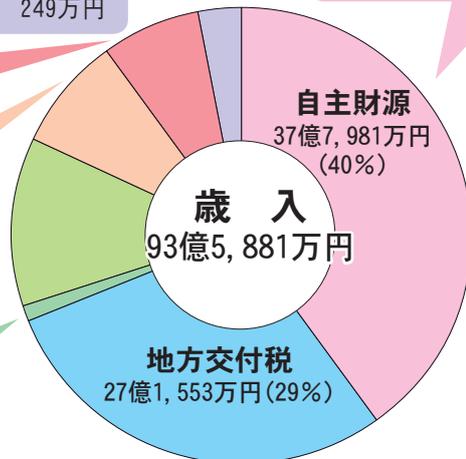
平成28年度 一般会計・特別会計決算6件を認定

その他 2億5,623万円(3%)

利子割交付金	77万円
配当割交付金	192万円
株式等譲渡交付金	109万円
地方消費税交付金	2億2,719万円
ゴルフ場利用税交付金	849万円
自動車取得税交付金	1,054万円
地方特例交付金	374万円
交通安全対策交付金	249万円

町税	12億9,844万円
分担金及び負担金	6,785万円
使用料及び手数料	6,539万円
財産収入	2,333万円
寄附金	16億7,461万円
繰入金	3億6,256万円
繰越金	1億7,301万円
諸収入	1億1,462万円

町債	6億3,172万円(7%)
県支出金	7億5,403万円(8%)
国庫支出金	11億3,547万円(12%)
地方譲与税	8,604万円(1%)



(歳入歳出内訳金額は四捨五入のため、合計とは異なる。)

平成29年10月10日から10月27日までの18日間、本町会計の決算審査を実施した。町の財政は、概ね健全運営なされたと判断されるが、交付税の動向や社会保障関連経費の増加が見込まれることから、今後も自主財源の確保に努めるとともに、予算の合理的且つ効率的な執行がなされるよう意見の申し入れをした。なお、平成28年度決算の内容は次のとおりとなっている。

一般会計決算審査 特別委員会

審議内容の抜粋

○健康検診事業における各種健診の実施において、早期発見は医療費の抑制にもつながることから、保健師等の未受診者の訪問に今後も力を入れながら、健康意識の改革と対策を講じられるよう要望した。

○スポーツ合宿市場調査委託について、陸上競技者のニーズ把握調査の結果を踏まえ、今後の合宿誘致へ向けた取組みに十分に検討されていくよう要望した。

○下水道設備の老朽化などに伴い一般会計からの繰入金増加も考えられることから、一般会計からの繰入金抑制に努める手立てを思考されたい。

○農地中間管理事業における実績は評価するものの、今後は農地の集約化について更に努力されたい。